

※ 文中の下線部（一）は骨子引用部分

関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）
（案）

関 西 広 域 連 合
広域観光・文化・スポーツ振興局
ス ポ ー ツ 部

目 次

はじめに	1
1 スポーツをめぐる現状と課題	2
(1) 生涯スポーツの状況	
(2) 競技スポーツの状況	
(3) 障害者スポーツの状況	
(4) スポーツ人材の育成と活用	
(5) 国内外のスポーツ大会の開催等の推進	
2 関西が目指す将来像	7
3 広域課題に対する戦略	9
【戦略Ⅰ】「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略	
① 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	
② 中・高年のスポーツ振興	
③ 障害者スポーツの振興	
④ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	
【戦略Ⅱ】「スポーツの聖地関西」の実現に向けた戦略	
⑤ 国際競技大会・全国大会の招致・支援	
⑥ スポーツ人材の育成	
⑦ 国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出に向けた検討	
【戦略Ⅲ】「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた戦略	
⑧ 広域観光・文化振興との連携	
⑨ スポーツ関連組織とのネットワーク形成	
4 ビジョンの実現に向けて	14
参考資料	15

はじめに

国においては、スポーツ振興法を50年ぶりに見直し、平成23年6月にスポーツ基本法を制定した。この中で、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、同法に基づき、我が国のスポーツ政策の具体的方向性を示した「スポーツ基本計画」を平成24年3月に策定した。

また、同法においては、この計画を参酌して都道府県でそれぞれの地域の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものと規定されていることから、各自治体では地域の実情を踏まえて計画を策定しているところである。

こうした中、平成25年11月に、アジアで初となるスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催が決定し、すでに開催が決定しているラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックとあわせて2019年以降、大規模スポーツイベントが相次いで開催されることとなった。

関西広域連合では、これらを契機とする生涯スポーツの気運の高まりを継続的なものとするため、関西における生涯スポーツの振興による元気で活力のある健康長寿社会の実現、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大、定住促進等の地域の活性化を強力に進めることとし、平成27年7月、関西広域連合計画に「広域スポーツの振興」を加えた。

本ビジョンは、各構成府県市におけるスポーツ振興施策等と連携しつつ、関西ワールドマスターズゲームズ2021が開催される平成33年度末までの間に、関西広域連合として取り組むべきライフステージに応じたスポーツ振興施策とスポーツの副次的効果を明確にすることにより、一体的な取組を展開していくものである。

1 スポーツをめぐる現状と課題

(1) 生涯スポーツの状況

① 現状

【少年期・青年期】（11～19歳）

生活様式や環境の変化、少子化等により、子どものスポーツや外遊びに不可欠な「時間」、「空間」、「仲間」が減少する中、学校体育授業以外で運動する子どもとしない子どもの二極化が顕著となっている。このことは、文部科学省が平成20年度から実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の1週間の総運動時間の結果分析でも明らかである（文部科学省「子どもの体力向上のための取組ハンドブック 平成24年3月」）。

また、平成11年度から導入された新体力テストの17年間の合計点の年次推移をみると、ほとんどの年代で緩やかな向上傾向を示しているものの、握力、走力、跳力、投能力は、体力の水準が最も高かった昭和60年頃と比較すると、中学生男子の50m、ハンドボール投げ及び高校男子の50m走を除き、依然低い水準になっている（文部科学省「体力・運動能力調査結果の概要及び報告書」平成26年度）。

【青年期・壮年期・中年期】（20～59歳）

20代から50代における昭和61年から平成23年までの25年間の「スポーツ実施率」（総務省統計局「社会生活基本調査 平成23年」）と平成12年から平成25年までの13年間の「運動不足と感じる意識」（文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」）の変化に注目すると、いずれの年代においてもスポーツ実施率は減少しているほか、運動不足と感じる割合が増加している。特に30代においては、「スポーツ実施率」が約20ポイント減少する一方で、「運動不足と感じる意識」の割合が約17%増加しており、他世代と比較して変化の幅が大きい。

これら20代の青年期から50代の中年期において、スポーツ実施率が低い理由としては、「仕事（家事・育児）が忙しくスポーツをする時間がない」や「運動・スポーツは好きでない」、「お金がかかる」等の回答が多くみられる（文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査 平成24年度」）。

【中年期・高年期】（60歳以上）

60代以上においては、青年・中年層と逆にスポーツ実施率が増加している一方で、「運動不足を感じる意識」の割合も約15%増加しており、健康増進への意欲の高まりがうかがえる。

② 課題

運動やスポーツが習慣化されていない子どもや、青年・中年期の成人に対しては、スポーツの実施の必要性に対する意識を向上させるとともに、身近なところから気軽にスポーツをはじめることができる環境づくりの取組を、また、60代以上に対しては、スポーツへの高い関心に応えられるような多様な活動機会を提供する取組をそれぞれ行うなど、ライフステージに応じた効果的なアプローチを検討することが必要である。

また、スポーツ参加の機会を提供する観点で、健康志向や楽しみ志向のニーズを有する地域住民を対象とした活動を中心に行っている総合型地域スポーツクラブの役割が注目されているが、約2割の自治体で未設置である。

さらに、設置後の状況を見ると、活発に活動しているクラブと会員・財源・指導者等の不足によりスポーツ機会が十分提供できていないクラブがある等二極化が進んでいる。クラブの設置主体、責任は市町村であるものの関西の全域でスポーツ参加機会の拡大を図っていくため、今後、関西広域連合としてクラブの設置や活性化に向けた支援の検討が必要である。

(2) 競技スポーツの状況

① 現状

関西には、サッカーで国際大会の開催基準を満たす専用スタジアムの「市立吹田サッカースタジアム」やナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」の他、全国高校野球大会、大学アメリカンフットボール（甲子園ボウル）の開催会場の「阪神甲子園球場」、高校ラグビーの「花園ラグビー場」、全国高校駅伝の「西京極陸上競技場付設マラソコース」に、セーリング競技のナショナルトレーニングセンター「和歌山セーリングセンター」、さらには、プロ野球のキャンプやオープン戦の開催実績のある地方球場に、各種競技大会の開催が可能なスキー場や海・河川・湖等、競技スポーツにおいて「聖地」とよばれるシンボリックな競技場を含め、全国大会規模の施設が多数点在している。

また、関西圏域では、これまでも積極的に競技大会の誘致や大規模スポーツイベントの開催に取り組んできた府県市が多く、過去には「第14回アジア女子ジュニアバスケットボール選手権大会（1998）」「2002FIFAワールドカップ・国内キャンプ誘致」「2007第11回IAAF世界陸上競技選手権大会」「第19回アジア陸上競技選手権大会（2011）」他を誘致・開催してきた。

② 課題

大規模競技大会の開催実績を有する競技施設が関西各地に整備されて

おり、関西ワールドマスターズゲームズ2021の様な総合競技大会を、関西の広域エリアで開催することは、一自治体で単独競技大会を開催する場合と比較して広域的なスポーツの振興やインバウンドの拡大等による地域経済の発展など、その波及効果はるかに大きい。しかし、このような大規模競技大会を一自治体が単独で招致しようとした場合、競技場の確保、競技運営の人材確保等の点で実現が困難となる場合がある。そこで関西全体として大規模競技大会の招致・開催を継続させていくため、施設利用についての自治体間の連携方策を検討する必要がある。

(3) 障害者スポーツの状況

① 現状

日本の障害者スポーツの歴史をみると、昭和39年のパラリンピック東京大会の開催が契機となり、全国身体障害者スポーツ大会が毎年開催されるようになった。その後、平成4年からは、障害のある人々の社会参加の推進や、国民の障害のある人々に対する理解を深めることを目的に「全国障害者スポーツ大会」として、平成13年から国民体育大会終了後に同じ開催地で行われている。

また、平成23年8月施行のスポーツ基本法において、障害者を含めたすべての国民のスポーツ権が明文化された。しかしながら、障害者がスポーツを実施する障壁として「(会場までの)交通手段・移動手段がない」、「スポーツ・レクリエーションをできる場所がない」「一緒にスポーツ・レクリエーションをする人に迷惑をかけるのではないかと心配である」「人の目が気になる」「施設に利用を断られる」等の意見が多い(文部科学省「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書 平成25年度」)ほか、障害者スポーツの情報不足により、参加機会が失われることも多くある等の指摘もある(内閣府「障害者施策総合調査 平成20年調査」)。

② 課題

関西においても、障害者の誰もが参加でき、障害者スポーツが広く認知されるようなシンボリックな大会の開催と継続を図るとともに、身近な地域でいつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しめる基盤となる地域のスポーツ活動の拡充が必要である。

また、府県民の障害者に対する理解を深め、障害者スポーツに関する大会等の情報提供を促進する等、障害者のスポーツ大会への参加機会の拡充方策の検討及び体育施設はもとより、社会全体におけるバリアフリー化を促進するための環境整備の検討が必要である。

(4) スポーツ人材の育成と活用

① 現状

国においては、国際競技大会等を招致・開催することは、単に競技力向上のみならず、広く国民・市民のスポーツへの関心を高め、スポーツの振興や地域の活性化につながることから積極的に進めることを提唱している。しかしながら、国際競技大会等の招致・開催は、中央競技団体や地方公共団体が主体となって進められているものの、そのために必要な関係省庁・地方公共団体・スポーツ界等の連携が必ずしも充分とはいえないとの指摘もある。

また、国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催に取り組むためには、国際スポーツ界で活躍できる指導者、審判等のスポーツ人材を養成する必要もあわせて指摘されている。

② 課題

従来、スポーツ人材の育成については、各府県市においてそれぞれ取り組んできたが、アスリートの育成や、今後、関西各地で広域的に開催される関西ワールドマスタースゲームズ2021の円滑な大会運営、あるいは関西で継続して大規模総合競技大会を積極的に招致・開催していくために必要となるスポーツ人材を確保するため、関西広域で連携した人材育成システムを検討する必要がある。

(5) 国内外のスポーツ大会の開催等の推進

① 現状

オリンピック・パラリンピックや世界選手権大会などの国際大会を我が国で開催することについては、約9割もの人々が「好ましい」と回答するなど、非常に関心が高いことが伺える(文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査(平成25年1月調査)」)。また、国際大会の開催は、地域のスポーツ振興に大きく寄与することはもちろん、地域住民のボランティア参加やホスピタリティを醸成し、競技場やインフラの整備、訪日外国人観光客の増加などの経済的な効果も生み出す。

関西ワールドマスタースゲームズ2021では、参加者数の目標として、国外約20,000人、国内約30,000人の計50,000人を掲げており、経済波及効果は約140億円とも試算されている。これに加え、東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019といった国際大会が連続して開催され、国内外から多くの人々が関西を訪れることが期待できることから、関西を活性化させる絶好の機会を迎える。

② 課題

関西における大規模競技大会の関係により人々のスポーツへの関心や大会の開催がもたらす波及効果を最大限に引き出すことが必要であるが、関係省庁・地方公共団体・スポーツ界等との連携、関西でのスポーツに関する実態把握、スポーツ関連組織とのネットワーク形成、社会的機運の醸成等が必ずしも十分とはいえないという指摘もある。

今後、関西ワールドマスターズゲームズ2021、ラグビーワールドカップ2019の成功や東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致の実現、関連イベントの開催、また、関西におけるスポーツに関する住民の意識やインフラの整備状況などの情報の収集と共有、活用を関西全体で取り組む体制を検討する必要がある。

2 関西が目指す将来像

上記の現状と課題を踏まえ、関西広域スポーツ振興ビジョンでは、次の3つの将来像の実現を目指す。

◆ 生涯スポーツの拠点「生涯スポーツ先進地域関西」

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催は、関西における地域住民のスポーツ参加を促進し、地域活性化、さらには誰もが元気で活力のある健康長寿社会を実現する契機となる。

このため、各府県市の円滑な調整力のもと、年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、運動・スポーツに対する無関心層を減らすとともに、スポーツ実施者を増やすため様々なスポーツ参画の機会を創出していく。

また、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピック、そして関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の3大スポーツイベントの開催を生涯スポーツ人口の拡大と文化発展等につなげるとともに、新たな国際競技大会等を招致・開催する等、生涯スポーツの気運の高まりを持続的なものにする取組を推進し、日本の生涯スポーツの拠点となる「生涯スポーツ先進地域関西」を目指す。

◆ 競技スポーツ大会の拠点「スポーツの聖地関西」

関西には、各競技において「聖地」とよばれるシンボリックな競技場が数多く点在し、また様々なスポーツ大会を生み育ててきた歴史、風土がある。これらスポーツ文化の進展は、地域のスポーツ人材を育て、新たな競技大会の招致・開催を実現する基盤が整い、これにより再びスポーツ人材が育つといった好循環を創出し、地域の活力を生み出した。関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催を迎える今、これを関西の活力の創出へと結びつける絶好の機会を迎えている。

このため、聖地と称される競技場や発祥の地を数多く持つ関西の強みを生かし、従来、各自治体において取り組んできた国際競技大会等の招致・開催について、関西広域として包括的に捉え、広域的なスポーツ人材の育成や施設の相互利用の促進を目指す。これにより、各自治体だけでは困難であった大規模競技大会運営の基盤を安定させ、新たな国際競技大会・合宿の招致実現性を高め、毎年、関西各地で競技大会が開催される環境をつくりだし、競技

スポーツによる地域振興を推進するなど、日本の競技スポーツ大会の拠点として「スポーツの聖地関西」を目指す。

◆ スポーツツーリズムの拠点「スポーツツーリズム先進地域関西」

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 をはじめ、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの相次ぐ開催は、莫大な集客力と経済波及効果をもたらすスポーツツーリズムをはじめとするスポーツ関連産業の活性化はもちろんのこと、交流人口の拡大や定住促進等の地域の活性化を強力に進める絶好の機会となる。

このため、これまで各自治体がスポーツと観光の垣根を越えて推進してきた、国際競技大会・合宿招致と観光まちづくりとを融合させた取組について、今後は関西広域連合として新たに各府県市の広域的連携のもと、関西における多種多様な地域観光資源とスポーツとを結びつけ、インバウンドの拡大を図るなど、関西地域の経済の活性化を図る取組を推進し、「スポーツツーリズム先進地域関西」を目指す。

3 広域課題に対する戦略

関西広域連合として、関西におけるスポーツ振興等のため上記の「現状と課題」をふまえ、3つの将来像の実現を目指して、関西ワールドマスタースゲームズ2021が開催される平成33年度末までの間に、以下の戦略に取り組む。

◇ 戦略Ⅰ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略

① 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充

生涯スポーツを推進していくためには、まず子どもの頃からスポーツに接する機会を増大させることが必要である。

このため、身近な地域で子どもがスポーツに参加できるスポーツ少年団や高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向・レベルに合わせてスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動で、例えば過疎地等地理的条件により人材不足のため活動が停滞している団体に対して、同様の課題を持つ近隣県同士で、県境を超えた交流会の実施や指導者・選手の相互派遣、あるいは地方の団体に対するプロスポーツ観戦機会の提供やプロ選手による指導の機会を設ける等の支援を通じてスポーツの習慣化を促進する。

また、発育段階にある子どもたちのスポーツ障害の予防の重要性を周知する事業を検討する。

さらに、子どもの参加を促すためには、子どもを持つ親へのアプローチも大切であると考えられる。そこで、防災や子育て等、スポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせ、例えば災害時に、家族を守りながら安全に避難する知識や体力を身につけるため、避難所を確認しながらウォーキングするような機会づくりや、乳幼児を抱える母親を対象にスポーツ・レクリエーションを生活や子育てにうまく取り入れる講座といった新しいイベントを開催する等、子育て層等のスポーツへの参加機会を創出する。

② 中・高年のスポーツの振興

生涯スポーツを振興するためには、加齢に伴う健康増進を目的としたいわゆるヘルススポーツのほか、高齢者だからこそ取り組むことができる余暇充実を目的としたレジャースポーツや目標挑戦を目的とするマスタースポーツにも注目しながら、スポーツライフの多様化に対応していくこ

とが重要である。

そのような中、関西で開催される「関西ワールドマスターズゲームズ 2021」は、ヘルススポーツ、レジャースポーツ、マスターズスポーツ全てをかねそなえた大会であり、概ね 30 歳以上という年齢基準さえ満たしていれば、競技経験や選手登録の有無も問われない誰もが気軽に参加できる大会であることから、大会への参加を促すことで、生涯スポーツの拡大を図る絶好の機会となりうる。

このため、今後、関西各府県市において関西マスターズスポーツフェスティバル及びワールドマスターズゲームズのプレ大会等の開催を支援し、中高年のスポーツへの参加機会の拡充を図る。

③ 障害者スポーツの振興

性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するためには、障害者スポーツの課題であるスポーツに参加できる環境の整備、障害者スポーツの普及、障害者スポーツに対する理解を深める取組を推進することが極めて重要である。

このため、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 では、障害者のスポーツ参加機会を一層拡充するほか、体育施設及び交通アクセスも含めた施設周辺地域全体のバリアフリー化の推進、車いす等の利用規制の緩和、総合型地域スポーツクラブ等との連携事業等の実施、競技団体設立に対する支援、地域のスポーツ指導者を対象とした障害の特性に応じた指導者養成等に取り組むことにより、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会を拡充する。また、既存の障害者スポーツ大会を関西マスターズスポーツフェスティバルの冠称大会とする等、障害者スポーツの機運醸成、理解促進を図る。

④ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

関西ワールドマスターズゲームズ 2021 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 等で高まった地域のスポーツ振興を風化させずに永続的、持続的なものとするためには、各大会の準備と成果を共有し、大会後も個人・地域・社会・文化の発展に繋げていく長期的なスポーツ戦略が必要である。

このため、府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、現在は各府県市で独自に実施しているスポーツに関する

意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向等を把握する実態調査を関西圏域での統一的な実施にむけて検討する。

また、各種の生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の開催を記念する日・週間等の制定や関西マスターズスポーツフェスティバルの 2021 年以降の毎年度開催、さらには企業に対して有給休暇消化の推奨等、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。

この他、各種スポーツ大会の招致により、家族、親族、職域、同窓会等様々なグループによるスポーツへの参加形態の創出や大学・研究機関、スポーツ団体、民間企業者等と連携を図りつつ、スポーツボランティア活動に参加できる環境を整備する。

◇ 戦略Ⅱ 「スポーツの聖地関西」の実現に向けた戦略

⑤ 国際競技大会・全国大会の招致・支援

スポーツを通じた関西の活性化を推進するためには、府県民のスポーツへの関心や地域ホスピタリティの向上、国際交流の進展、地域の情報発信等の成果をもたらす大規模競技大会の招致とこれらにより高まったスポーツの気運を継続的なものとするのが重要である。

このため、インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や事前合宿、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の関西各地への招致を支援し、各府県市の特性を生かせる広域的なスポーツイベントの毎年度の開催を検討する。また、関西全体として大規模スポーツ大会の招致に取り組むため、各地に整備されている大規模競技施設利用の連携システムを検討する。

⑥ スポーツ人材の育成

大規模競技大会の招致・開催のためには、アスリートの育成はもちろんのこと、大会運営を支える指導者、審判等のスポーツ人材の育成・確保が必要となる。

このため各府県市が連携したアスリートの育成、スポーツ指導者情報の共有化、トップアスリートによるスポーツ教室や審判などのスポーツ人材育成講習会等の共同開催の実施を検討する。さらに、国際競技大会や総合スポーツ大会の開催時にスポーツ人材をスムーズに確保するため、各府県

市の相互派遣等のシステムを検討する。

⑦ 国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出に向けた検討

関西ワールドマスタースゲームズ2021は、関西一円で広域開催という先駆的なスタイルで実施することとしておりメガ・スポーツイベントの新たなモデルとなり得る競技大会である。

このため、まず、関西ワールドマスタースゲームズ2021の大会を成功させることに傾注するとともに、今後、大会開催や事前合宿実施による有形・無形の波及効果を最大化する取組を進める体制を構築し、関西ワールドマスタースゲームズ2021の成果を一過性のものに終わらせることなく、次世代へ引き継ぐレガシーを創出することを目指した方策を検討する。

◇ 戦略Ⅲ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた戦略

⑧ 広域観光・文化振興との連携

関西ワールドマスタースゲームズ2021、東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の3大スポーツイベントが日本関西で開催されることが決定し、インバウンドを拡充させる絶好の機会を迎えることから、広域的なスポーツツーリズムを整備、促進させる取組が極めて重要である。

このため、インバウンド対策の強化を目指し、関西に集積している観光資源および文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムの創出と、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的なスポーツツーリズムのプログラム創出を研究する。

⑨ スポーツ関連組織とのネットワーク形成

関西には、世界的にみてもスキー、ゴーグル、障害者専用のスポーツ用品等スポーツ用品の製造業が集積しており、繊維製品、革製品、ゴムやケミカル等地場産業とつながりが強い特色のある企業が多い。

また、関西は、高校野球、高校サッカー、高校ラグビーの第1回全国大会開催地であり、日本で最初のゴルフコースが整備され、グランドゴルフ、合気道の「発祥の地」としての位置づけがなされている地域でもある。

このように各種スポーツの伝統を継承し、スポーツ文化を培ってきた関西は、今後、「観光」をはじめ、「食」「アミューズメント」「ファッション

ョン」「健康」「医療」等スポーツと関連した産業の発展が大いに見込まれる地域であると考えられる。

このため、地域経済の活性化やスポーツを軸とした関連産業の活性化、スポーツツーリズムの新たな展開に向け、関西の企業、行政、スポーツ選手、大学等研究機関が連携し、スポーツと連動することによって発展が見込めるスポーツ関連産業の現状把握を行うとともに、これらの産業分野と融合したスポーツの振興方策等を研究する。

4 ビジョンの実現に向けて

関西広域連合は、本ビジョンの推進にあたって、関西での生涯スポーツの振興に取り組む構成府県市や関西経済同友会、スポーツ競技団体等との連携・協力を一層強化し、官民連携により、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 を成功させるとともに、今後の関西のスポーツ振興の推進体制について共同で検討を進める。

また、ビジョン実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割として、関西広域連合は主に構成府県市間や外部機関との調整及び連携機能を担う取り組みを進めるとともに、構成府県市と連携して実施可能な事業や連携した方が効果的な事業に取り組んでいくこととし、構成府県市は地域の特性を踏まえた具体的な事業に取り組む。

【主な取組みの具体例】

● 関西広域連合

- ① 国際競技大会や全国大会、事前合宿の招致及び開催支援
- ② スポーツに関する意識や余暇の行動等についての統一的な実態調査の実施
- ③ 指導者情報の共有化や審判などの競技役員養成講習会等の共同開催
など

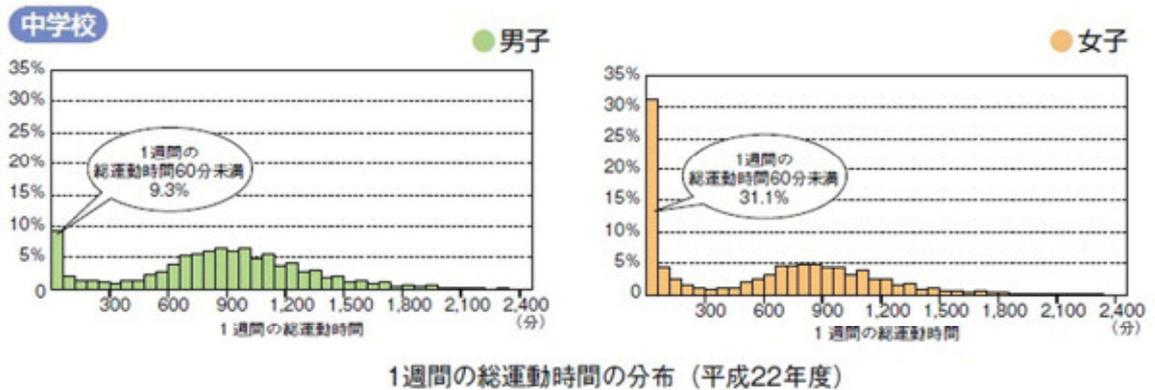
● 構成府県市

- ① 総合型地域スポーツクラブ等の活動支援
- ② 防災や子育てなど、スポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントの実施
など

参 考 資 料

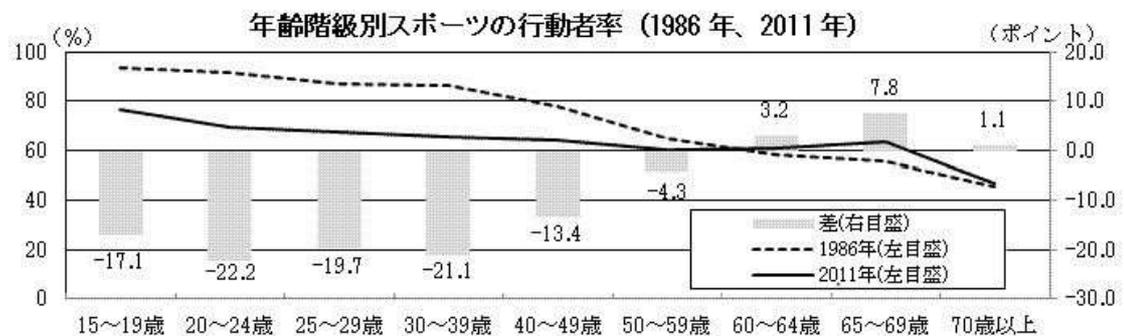
1	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	16
2	スポーツ実施率（20代から50代における 昭和61年と平成23年との比較）	16
3	「運動不足と感じる意識」（20代から50代 における平成12年と平成25年との比較）	17
4	成人のスポーツ実施率が低い理由	18
5	総合型地域スポーツクラブ設置状況・設置数	19
6	障害者がスポーツを実施する障壁	20
7	オリンピック・パラリンピックや世界選手権大会 等の国際大会をわが国で開催することについて	21
8	オリンピック・レガシー	22

1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査



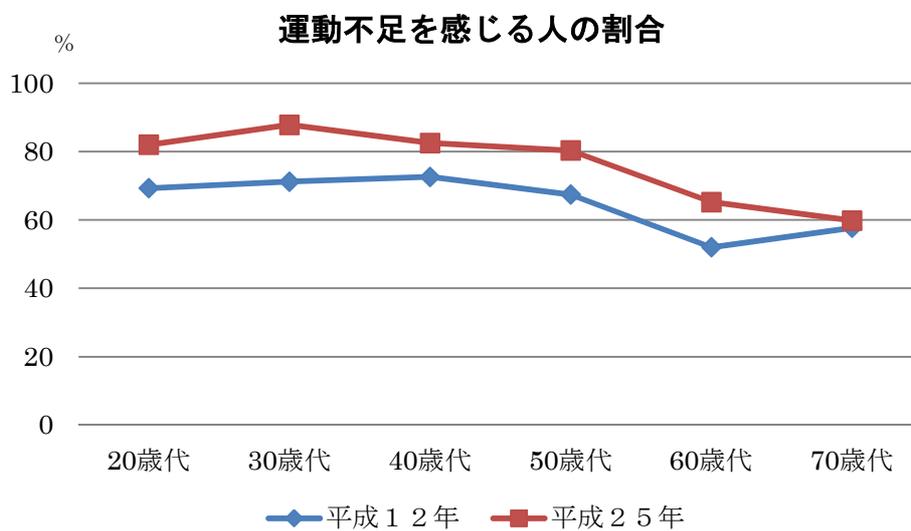
（出典）「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」平成24年3月文部科学省

2 スポーツ実施率(20代から50代における昭和61年と平成23年との比較)



（出典）「社会生活基本調査」平成23年総務省統計局

3 「運動不足と感じる意識」(20代から50代における平成12年と平成25年との比較)



(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」文部科学省より作成

4 成人のスポーツ実施率が低い理由

		間(児)仕 が(が)事 ない忙 か(か)し から(か)く て育 時	好(好)き 運(運)動 で(で)な い(い)か ら(ら)は	金(金) が(が)か か(か)る か(か)ら	年(年) を(を)と つ(つ)た か(か)ら
		%	%	%	%
総	数	50.7	13.5	6.9	20.4
20	～ 29 歳	57.9	26.3	5.3	5.3
30	～ 39 歳	86.2	17.2	13.8	3.4
40	～ 49 歳	63.9	14.8	14.8	8.2
50	～ 59 歳	70.3	20.3	7.8	4.7
60	～ 69 歳	44.0	11.0	4.0	21.0
70	歳以上	22.2	6.7	2.2	47.8

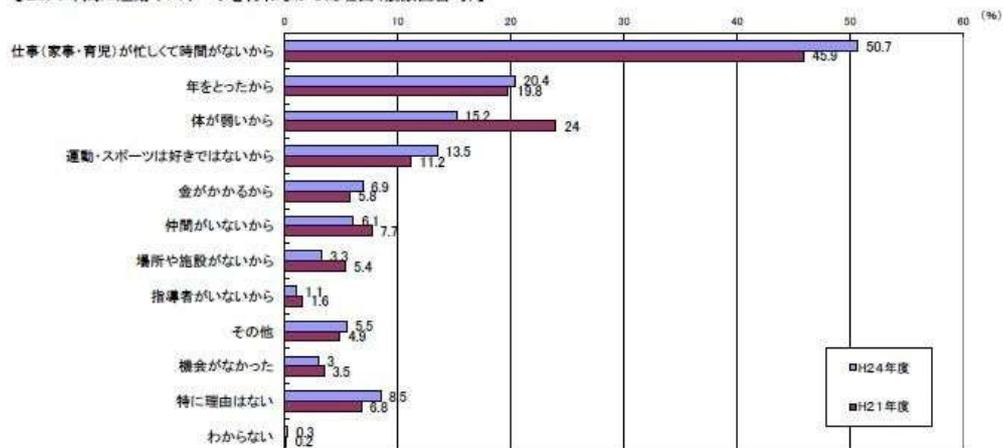
(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」平成24年度文部科学省より作成

成人のスポーツ実施状況等

運動・スポーツを行わなかった理由

運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がないから」(50.7%)が最も高く、次いで「年をとったから」(20.4%)、「体が弱いから」(15.2%)、「運動・スポーツは好きではないから」(13.5%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】

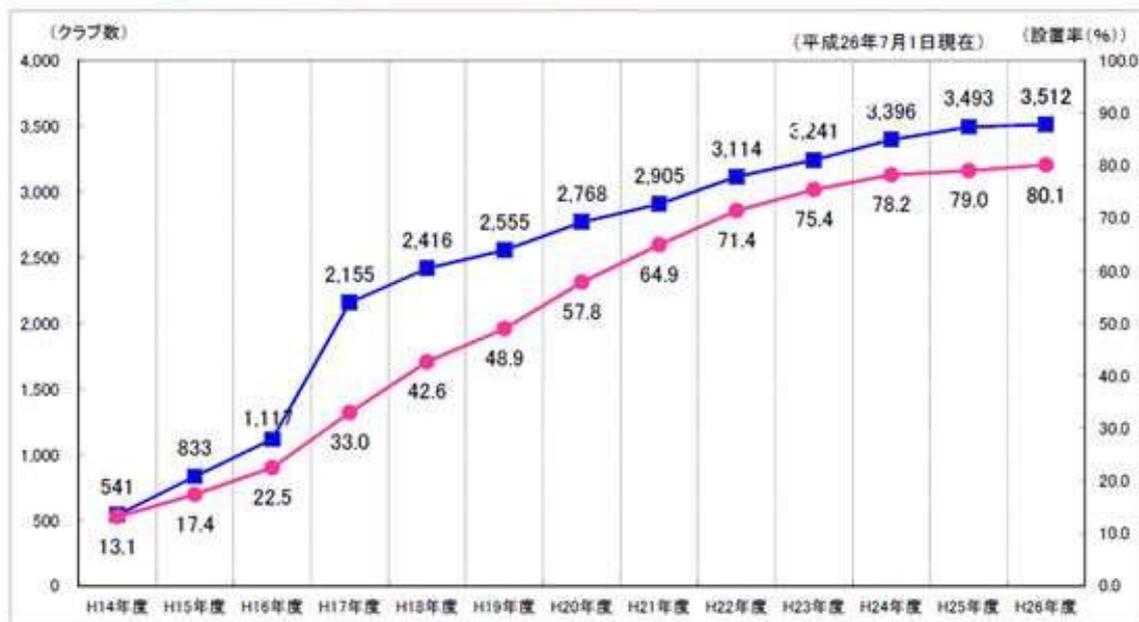


(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年度内閣府実施、平成24年度文部科学省実施)

5 総合型地域スポーツクラブ設置状況・設置数

(1) 設置状況

- 全国に3,512クラブ設置
- 全国の市区町村の80.1%に設置



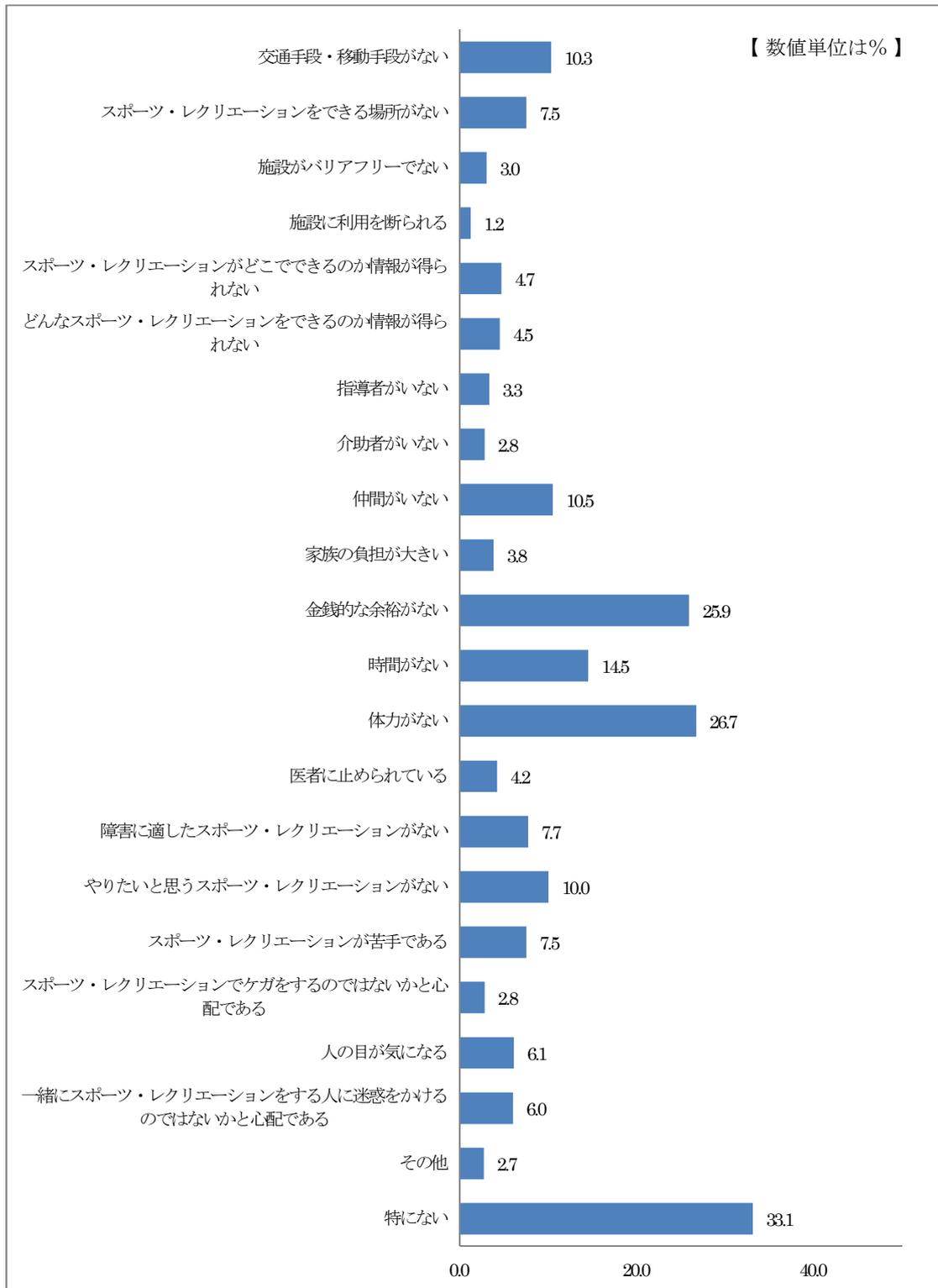
(注) 総合型地域スポーツクラブ数については、創設準備中を含む

(出典) 文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

(2) 設置数

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
設置クラブ数 (創設済みクラブ+ 創設準備中クラブ)	1,117	2,155	2,416	2,555	2,768	2,905	3,114	3,241	3,396	3,493	3,512
クラブ設置市区町村(①)	702	783	786	894	1,046	1,167	1,249	1,318	1,362	1,377	1,394
全国市区町村数(②)	3,122	2,375	1,843	1,827	1,810	1,798	1,750	1,747	1,742	1,742	1,741
クラブ設置市区町村の割合 (①÷②×100(%))	22.5	33	42.6	48.9	57.8	64.9	71.4	75.4	78.2	79.0	80.1

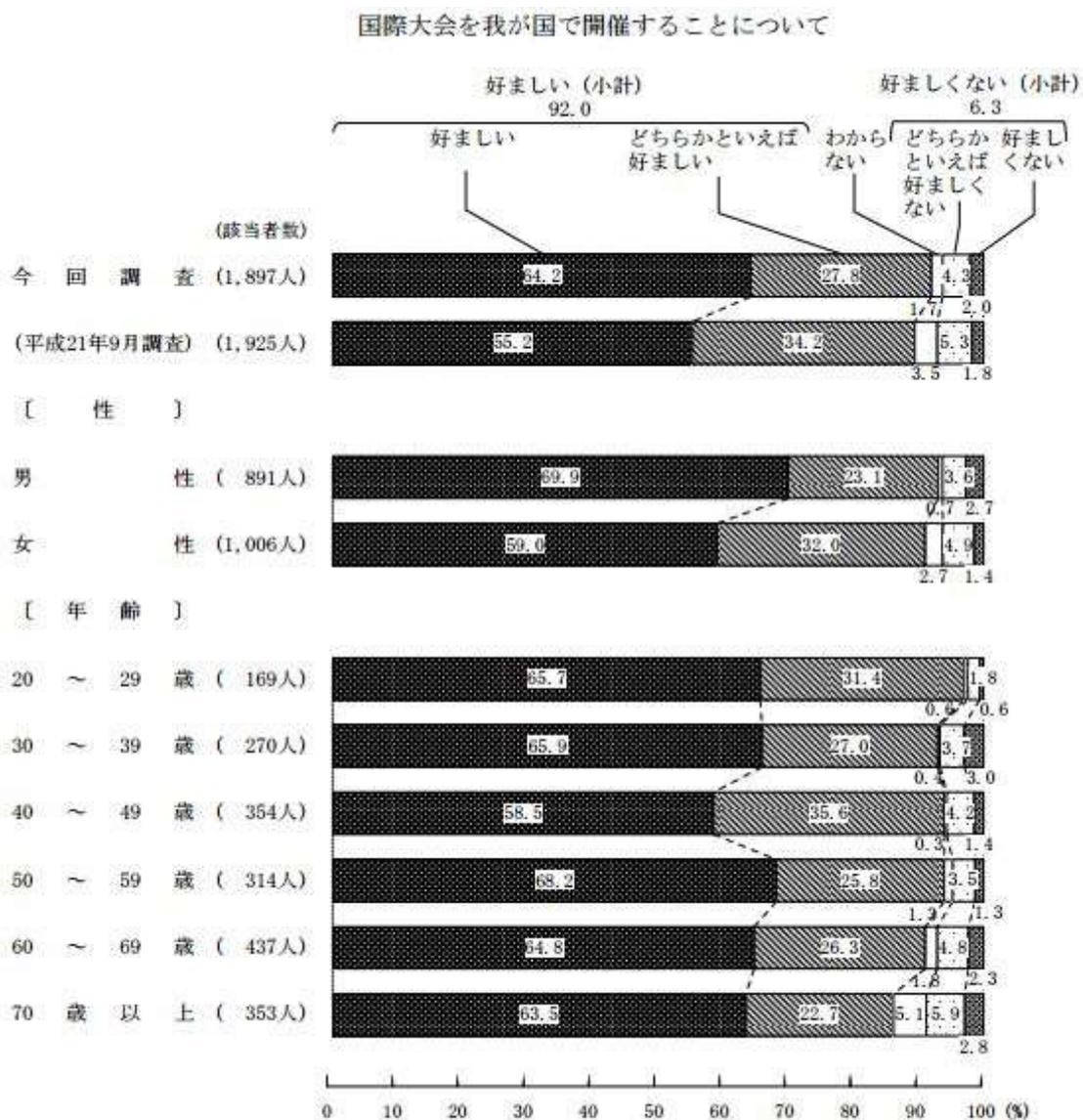
6 障害者がスポーツを実施する障壁



注) スポーツ・レクリエーションへの意識に関する設問のため、対象を回答者本人が障害児・者である場合に限定した。

(出典)「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書」平成 25 年度文部科学省

7 オリンピック・パラリンピックや世界選手権大会等の国際大会をわが国で開催することについて



(注) 平成21年9月調査では、「あなたは、オリンピック競技大会や世界選手権大会などの国際大会を我が国で開催することについてどう思いますか。」と聞いている。

(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」平成25年1月調査文部科学省

8 オリンピック・レガシー

ロンドン・オリンピックにおけるレガシー

スポーツ・健康生活	スポーツ選手への助成増強（13%増） 運動（週1回）する人の増加（140万人以上） 学校スポーツへの1.5億ポンド/年の助成（2013年以降） スポーツ国際交流（20カ国1500万人の参加）
東ロンドン再生	オリンピックパーク・施設の整備 交通整備への投資（65億ポンド） 1万1000戸の住宅整備、1万人の新規雇用創出
経済成長	280～410億ポンドの経済効果、62～90万人の雇用創出（2020年まで） 失業者への雇用創出（7万） 2014年ワールドカップ、2016年リオ五輪に向けた新規契約の獲得（1.2億ポンド） 観光客増（1%）、観光消費増（4%）
コミュニティ強化	ボランティア意欲向上、参加者の増加 10万人の新規ボランティア（2013年） 文化プログラムへの参加（4300万人） 環境配慮（オリンピックパークの土壌洗浄、ISO20121等）
パラリンピック	障がい者のスポーツ参加向上 パラリンピック支援助成の増加 交通、社会インフラにおけるアクセス性の向上

出典："Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games"より
三菱総合研究所作成